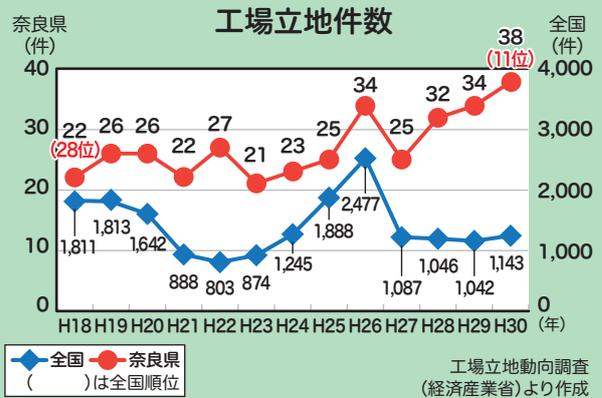
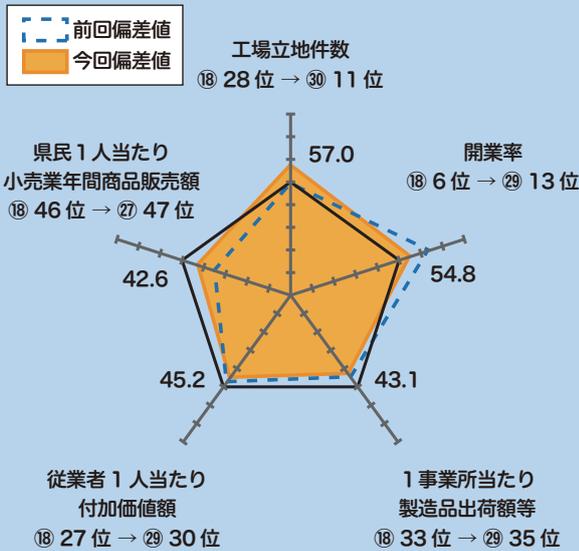
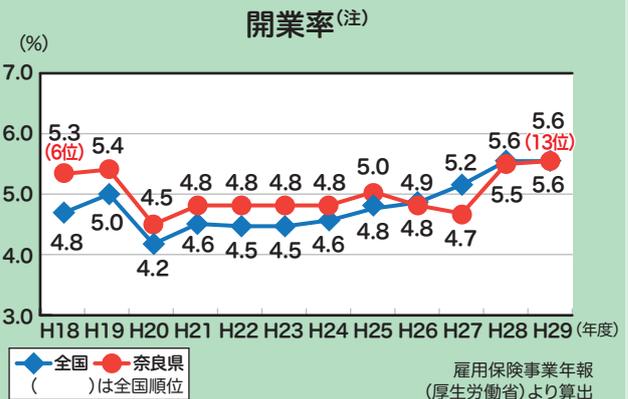
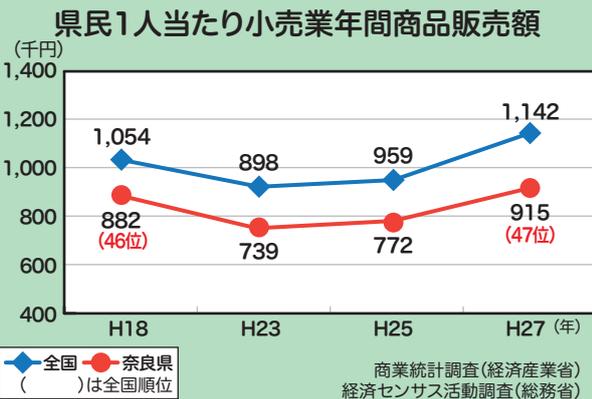




1. 地域経済活性化



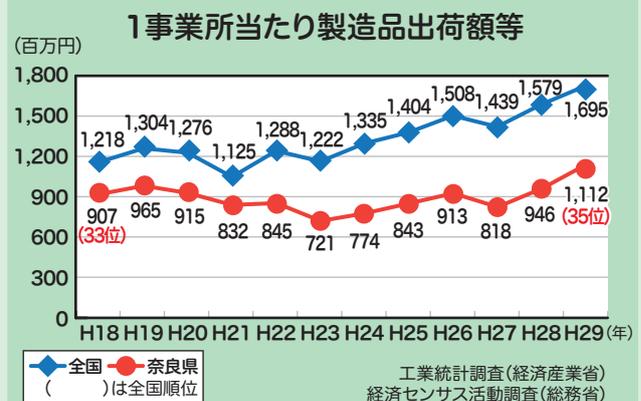
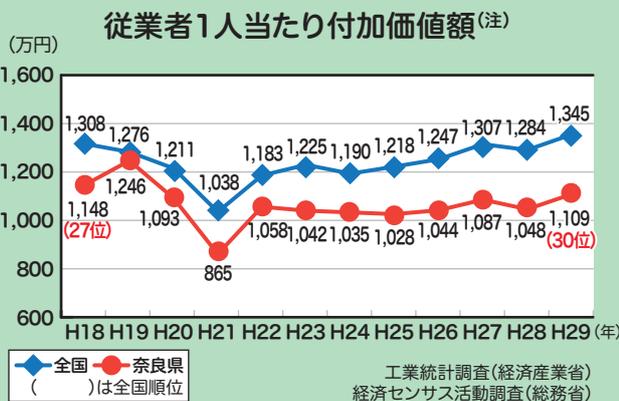
企業誘致・新たな産業用地の確保に向けた取組により、平成30年の工場立地件数は全国11位となりました。



平成27年の県民1人当たり小売業年間商品販売額は、平成25年と比べて約14万円増加しましたが、全国平均よりも低くなっています。

(注)開業率…対前年度比に対する新たに設立された事業所の割合

平成29年度の開業率は、平成18年度以降最も高い5.6%と、全国平均と同じとなりました。



(注)付加価値額…生産活動によって新たに生み出された価値 (製造品出荷額等-原材料費等)

従業員1人当たり付加価値額は、平成21年に減少した後、増加したものの、全国水準まで回復していない状況です。

1事業所当たり製造品出荷額等は、平成24年以降増加傾向にあるものの、全国平均よりも低くなっています。



(1) 工場誘致 (2) 工業ゾーンの創出

これまでは

- 工場立地に勢いが出てきています。
- 過去12年の工場立地件数3333件 (H30年 全国11位 近畿2位)
- 工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の工場用地が不足してきています。
- 工業ゾーン創出には、「まとまった用地の確保」が必要です。

平成30年の近畿の立地件数

- 兵庫県 : 57件
- 奈良県 : 38件
- 京都府 : 27件
- 大阪府 : 23件
- 滋賀県 : 15件
- 和歌山県 : 13件



テクノパーク・なら工業団地

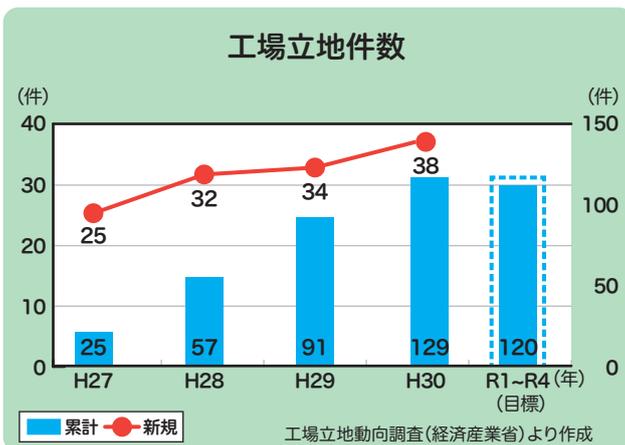
もっと良くするために

- この勢いを止めないで誘致の努力を続けます。
- 市町村と共同で工業ゾーン創出プロジェクトに取り組むとともに、新たな産業用地の創出に努めていきます。
- 京奈和自動車道や西名阪自動車道の周辺等、企業立地の潜在力が高い候補地の産業用地創出の実現可能性を調査します。

目指す姿

令和元年から令和4年の4年間で120件の工場を新たに誘致します。

奈良県の工場立地件数は、最近どんどん勢いを増して、全国や近畿内でも上位となっているんだね！



そのとおり！トップセミナー等積極的な誘致活動を行い、この勢いを止めないように努力していきます。また、市町村と連携して工業ゾーンを創出します。



主な取組

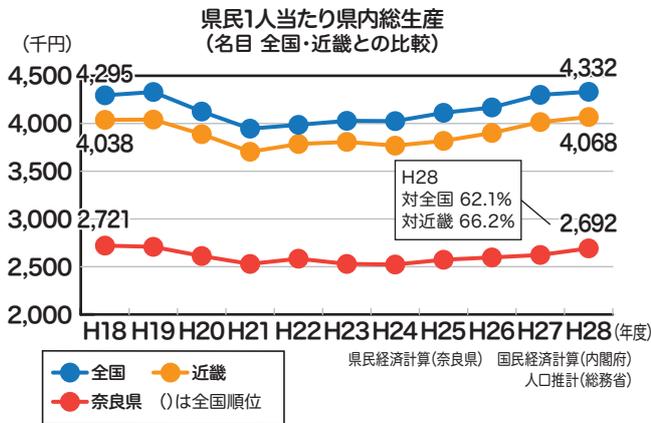
取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進	京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺における産業集積地の創出		
成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の推進	トップセミナーの実施・展示会・企業訪問等によるPR、積極的な海外企業誘致活動の推進		
本社機能、研究拠点、情報通信業、海外事業者、多様な宿泊施設等の誘致の促進	企業ニーズや業界動向、地域特性を捉えた効果的な誘致活動の展開、優遇制度の活用促進		
企業立地促進補助金等優遇制度の充実	補助金制度等の活用・充実による企業誘致の強化		



(3) 奈良県版クラスター型産業集積の形成

これまでは

これまで奈良県民1人当たりGDPは、全国・近畿の6割台の水準



- ・本県は、過去50年間大阪のベッドタウンとして発展 (県外就業率全国2位)
- ・男女とも就業率が低い (女性全国最下位、男性下から3位)

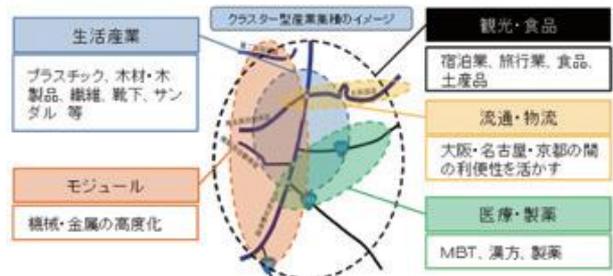
製造品出荷額等は平成24年に1兆7,576億円まで落ち込みましたが平成29年には、2兆917億円に回復(工場立地後3~5年後には生産開始で寄与)

1事業所当たり主要産業の製造品出荷額等 (単位:百万円)

	機械・金属	食品	プラスチック	製薬	繊維	木材・木製品
H18	1,720	851	449	709	205	168
H29	1,721	1,183	592	1,505	251	318
増減	+1(0.1%)	+332(39.0%)	+143(31.8%)	+796(+112.3%)	+46(22.4%)	+150(89.3%)

もっと良くするために

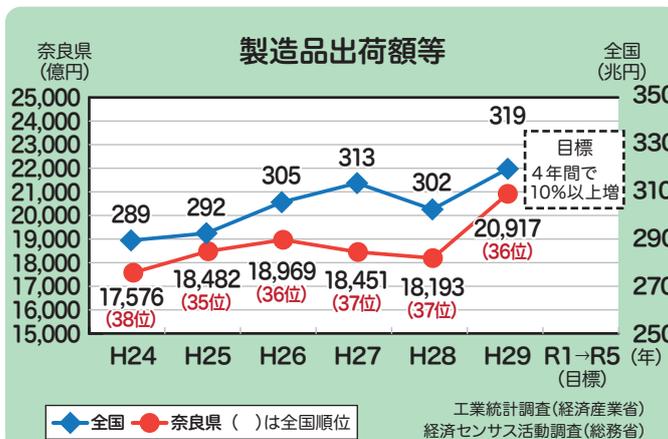
- ・独自技術を持ち技術力、競争力の高いニッチトップのモジュール製造企業や装置製造企業等の集積を図ります。
- ・県内産業のクラスター性を高めるとともに、新しい産業集積形成を目指します。(製造業と農業、観光産業が連携した新産業の育成)



目指す姿

主要産業の出荷額を大きく伸ばし、**製造品出荷額等を4年間で10%以上増**を目標にします。

製造品出荷額等は回復してきているけど、全国順位は伸び悩んでいるね。



そうですね。これからは産業を活性化するため、新しい産業も集積させて、企業同士のつながりを生むような工夫をします。



主な取組

取組

経済産業振興大綱の推進

令和2年度

令和3年度

令和4年度

経済産業振興大綱の策定・大綱に基づくクラスター型産業集積の推進



(4) 起業支援

これまでは

奈良県の開業率のランクは決して低くはありません。

全国と比べて起業割合が高い産業

医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス業、娯楽業

全国と比べて起業割合が低い産業

小売業、宿泊業、飲食サービス業

インバウンド訪問客の多い本県では、買い物、宿泊、飲食の観光消費を伸ばす必要があります。

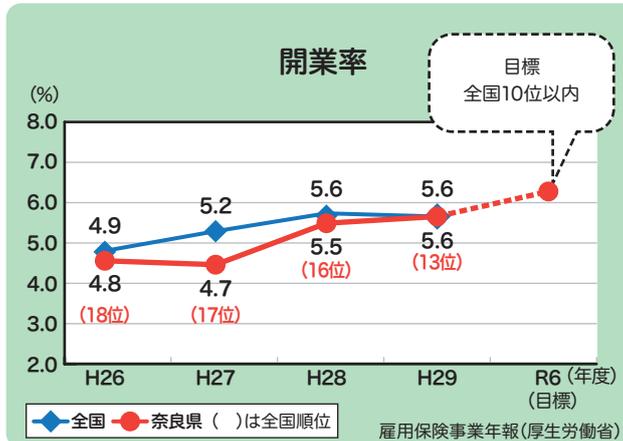
もっと良くするために

- ・「スタートアップ研究会」を立ち上げ、調査分析、施策提案をし、県内外関係者の起業につなげます。
- ・起業に要する費用の補助を行います。
- ・制度融資による支援、起業マインドの掘り起こしを行います。

目指す姿

「小売業」、「飲食業」、「宿泊業」の起業を増やし、令和6年度までに開業率を10位以内にします。

奈良県の開業率は、全国的に見て決して低くないんだね。



そうです！開業率をアップさせるため、県は、市町村、金融機関、経済団体等と連携をとって起業支援を続けていきます！



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新たな企業・事業所の創出	スタートアップ研究会の開催	研究会の成果を活かした起業支援の展開	
		インキュベータの運営	
起業支援金の補助	起業に要する費用の補助(東京都区部からの移住者については移住支援金を上乗せ)		
創業系融資	制度融資による金融支援の継続		



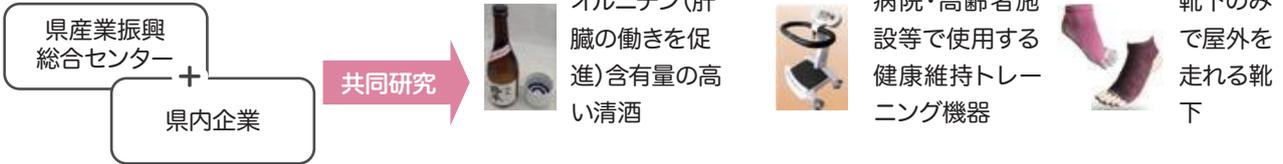
(5) 県産業振興総合センターによる県内産業への研究支援強化

これまでは

県産業振興総合センター第一期中期研究開発方針(H28-R3.3)による研究支援

- ・ 広い研究分野に対応するために、研究テーマが広範にわたったことから、研究テーマあたりの研究員数も少なくなり、比較的大きな研究成果が得られにくい環境での研究開発推進となりました。
- ・ 県内企業における研究者の育成も同時に進めていく必要があることがわかりました。

<研究成果事例>



もっと良くするために

- ・ 研究開発補助による県内産業の基盤強化と新規産業を創出します。
- ・ 県産業振興総合センター「第二期中期研究開発方針」(R3.4-R6.3)では、研究テーマの選択と集中を図り、大学や県内企業との研究者と積極的に交流・連携するオープンイノベーション型研究開発を進めます。
- ・ 県立6研究センターの活用と研究分野統合本部による共同研究を実施していきます。

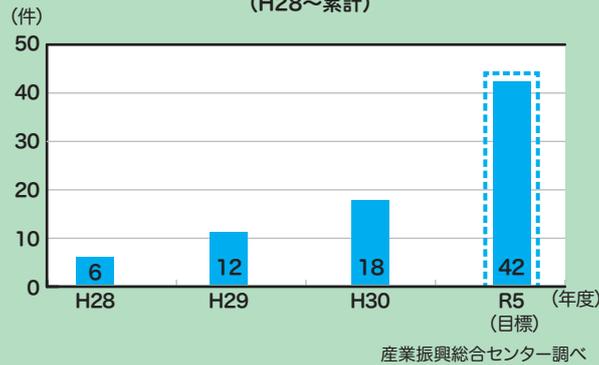
目指す姿

令和5年度までに中期研究開発方針に基づく企業との共同研究件数を42件にします。

県内企業のものづくりを支援していくためには、製品化につながる研究開発をどのように進めるかが重要だね。



中期研究開発方針に基づく共同研究件数 (H28～累計)



県では、産業創出につながる研究開発を総合的にバックアップしていく取組を進めていきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研究開発への補助支援	補助制度立案・募集	補助金による研究開発支援	
第二期中期研究開発方針の策定	研究方針策定準備	策定	第二期中期研究開発方針に基づく研究開発の実施
企業との共同研究推進		共同研究の実施	
研究開発のための県制度融資による金融支援		制度融資による金融支援	



(6) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

これまでは

海外への販路拡大

- ・ ジェトロ奈良貿易情報センターと一層の連携を深め、海外展開支援体制を強化します。
- ・ 農林産物を含む県産品のヨーロッパ・アジア市場等への海外販路拡大を積極的に展開します。

首都圏等への販路拡大

- ・ 展示会出展、商業施設での販売支援、知事トップセールス等による首都圏等国内への販路拡大に取り組みます。

もっと良くするために

- ・ 展示会出展、商業施設での販売支援、知事トップセールス等による首都圏等国内への販路拡大に取り組みます。
- ・ 農林産物を含む県産品のヨーロッパ・アジア市場等への海外販路拡大を積極的に展開します。
- ・ ジェトロ奈良貿易情報センターと一層の連携を深め、海外展開支援体制を強化します。

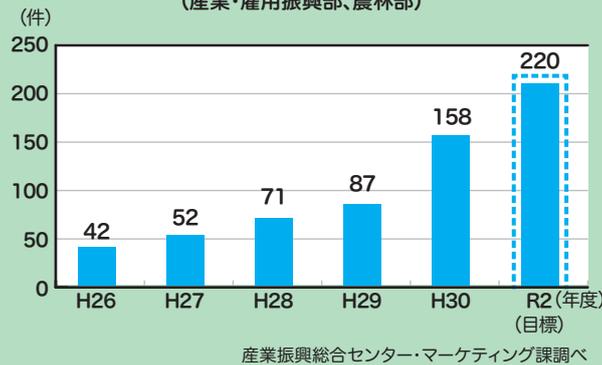
目指す姿

令和2年度までに企業等の販路拡大支援件数を年間220件にします。

販路拡大の支援件数は増えているね。



企業等の販路拡大支援件数 (産業・雇用振興部、農林部)



そのとおり!これからも国内や海外を問わず販路拡大の意欲が高い企業・事業者をどんどん応援していきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ジェトロ奈良貿易情報センターとの一層の連携	海外展開支援体制の強化		
海外への販路拡大支援	農林産物を含む県産品のヨーロッパ・アジア市場等への海外販路拡大プロモーションの展開		
首都圏等への販路拡大支援	展示会出展、商業施設での販売支援、知事トップセールス等の実施		



(7) 商業振興・商店街活性化

これまででは

商業振興、商店街活性化の努力を重ねてきましたが、県内の商業の力はまだまだです。



「NARA TEIBAN」
(松屋銀座)の開設



御所市新地商店街「2日間のオープンシャッター」
官民協働の店設営



もっと良くするために

- ・ 製造業者等が顧客の視点での商品開発と売場づくりを行うための支援をします。
- ・ 店舗運営者に対するの支援や店舗を展開する人材の創出を図ります。
- ・ 商店街の空き店舗を活用した商店街活性化の取組などを支援します。

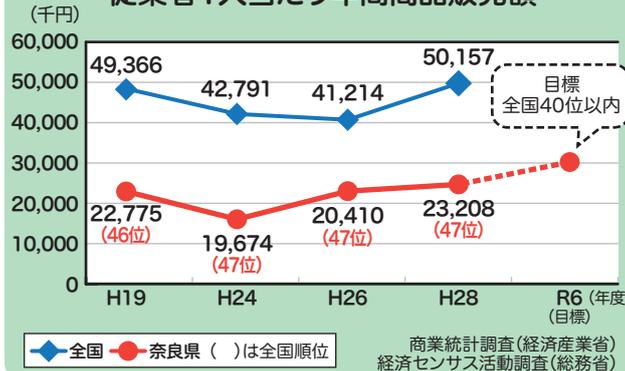
目指す姿

令和6年度までに従業員1人当たり年間商品販売額を全国40位以内にします。

商業の活性化が期待されるね。



従業員1人当たり年間商品販売額



県では空き店舗の活用や製造業の自社ブランド創出等の取組を支援していきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
駅前商店街空き店舗活用	空き店舗を活用し、チャレンジショップやイベント等を実施		
「奈良ブランド」開発支援	自社ブランド化のための商品開発・販路開拓を支援		
SPA店舗運営支援	企画から製造・小売までを一貫して行うSPA店舗への転換を支援		
マーチャンダイジング勉強会等の開催	店舗運営者等向けの勉強会、個別面談		



(8) 奈良県経済産業振興大綱の策定

これまでは

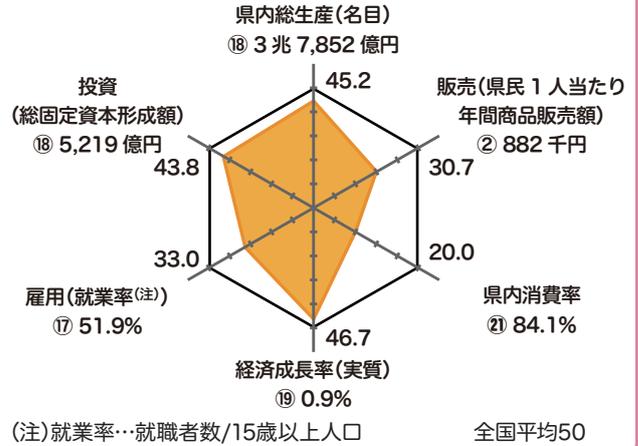
奈良県経済の活動水準は、決して高いものではありませんでした。

しかし、最近経済の先行指標の中で、投資(工場立地)、雇用(有効求人倍率)、生産(域内経済成長率)に高い動きが見られます。

H28年実質経済成長率は、全国平均を大きく上回るプラス成長となり、前年度全国40位が9位になりました。建設業(民間建築工事等)、製造業(食料品、化学等)などの伸びが成長に寄与しました。

	H27	H28
奈良県	-0.2	+2.8
全国平均	+1.4	+0.6
順位	40位	9位

奈良県経済の偏差値



もっと良くするために

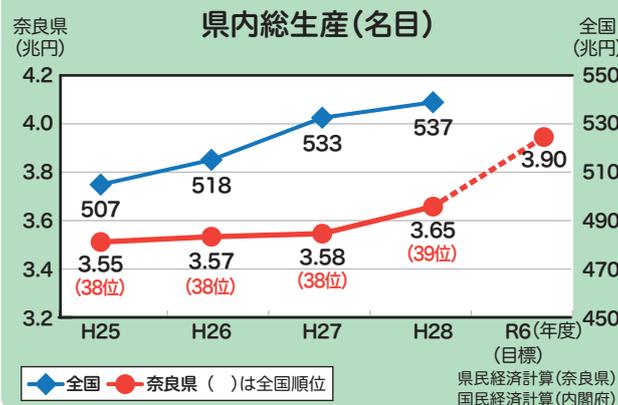
投資生産、販売消費、雇用が県内で好(高)循環することを目指し、奈良県経済産業振興大綱とその具体的施策をまとめたアクションプランを令和2年度に策定し、経済産業政策を体系的に推進します。

- ① 客観データにより、県内経済産業の動向と構造の把握に努め、見える化を行います。
- ② 有識者を中心とした勉強会を設け、域内経済状況の把握と具体的施策の抽出に努めます。
- ③ 経済産業政策の目標と施策内容を具体的に示します。

目指す姿

令和6年度までに県内総生産(名目)を3兆9,000億円にします。

どうやって奈良県の経済を良くしていくの?



奈良県経済が良くなるように、現在の奈良県産業の見える化を行って計画を立てていきます。



主な取組

取組

経済産業振興大綱の推進

令和2年度

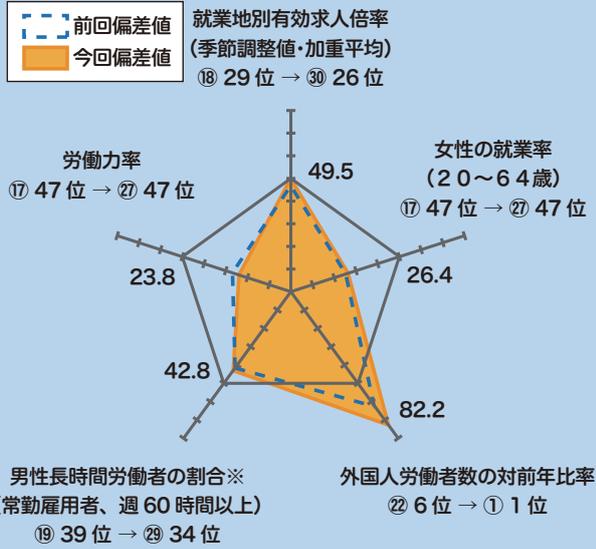
令和3年度

令和4年度

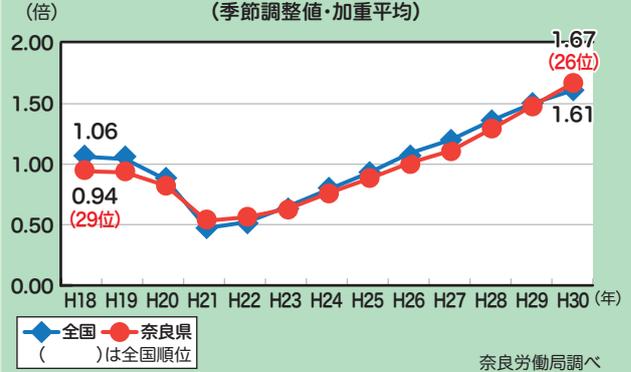
経済産業振興大綱の策定・大綱に基づく施策の推進



2. 働き方改革の推進と就業支援



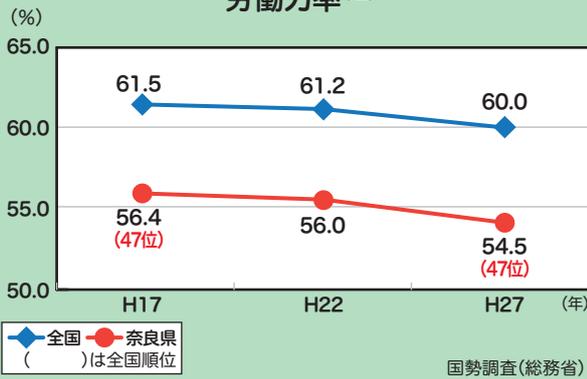
就業地別有効求人倍率(注)
(季節調整値・加重平均)



(注)就業地別有効求人倍率…求人票に記載されている実際の就業地別の求人数を用いた有効求人倍率

就業地別有効求人倍率(季節調整値・加重平均)は、平成26年からは全国と同様に1倍を超え、年々上昇し、平成30年は1.67倍となり、全国値を0.06ポイント上回りました。

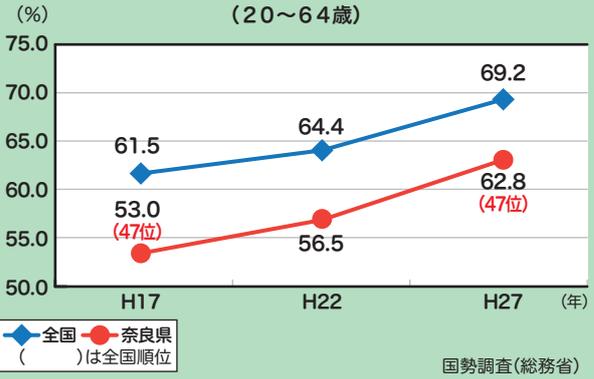
労働力率(注)



(注)労働力率…15歳以上人口のうち、働いている人と完全失業者の人数を15歳以上人口で割った値

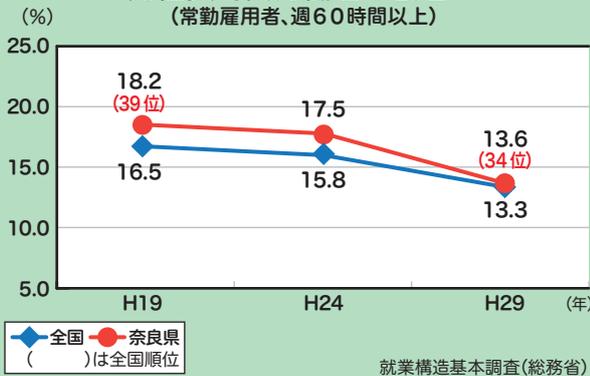
平成27年の労働力率は全国最下位で、全国と比べると5.5ポイント低く、平成17年から全国との差は徐々に大きくなっています。

女性の就業率
(20～64歳)



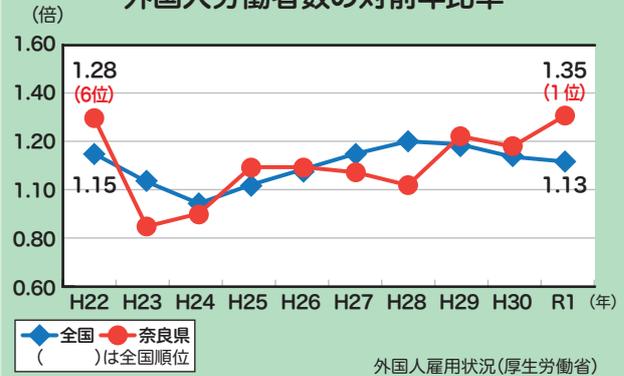
平成27年の女性の就業率(20～64歳)は、62.8%で依然として全国最下位ですが、平成22年から平成27年の5年間の伸びは6.3ポイントと全国1位で、全国との差は縮まっています。

男性長時間労働者の割合※
(常勤雇用者、週60時間以上)



平成29年の男性長時間労働者の割合(常勤雇用者、週60時間以上)は、平成19年と比べて4.6ポイント低下し、全国平均とほぼ同水準になりました。

外国人労働者数の対前年比率



令和元年の外国人労働者数の対前年比率は1.35倍で全国1位の伸び率となりました。

※は数値が低い方が良くなる指標です。



(9) 奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発

これまでは

奈良県経済の元手は人材です。職場での働き方を良くし、職場環境を働きやすくし、人材育成に努めることで奈良県経済は活性化すると信じ、取組を進めてきました。

- ・隣接する大阪府との賃金格差はまだあるものの、奈良県の労働時間は減少傾向、賃金は増加傾向にあります。
- ・業種や職種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、セクター別の働き方改革の意見交換会や研究会を開催してきました。
- ・国の育児休業給付金に上乗せして、賃金等を支給した事業所に県が補助してきました。
- ・高等技術専門学校で職業訓練・就労支援を実施してきました。

もっと良くするために

潜在的な労働力の掘り起こしを行います。

- ・男性の15歳以上就業率は全国45位、女性は47位(最下位)の状況が続いており、潜在的労働力が家庭に存在しています。
- ・男女とも全年齢層において就業率は、全国平均を下回っています。

県内企業がより働きやすい企業になればより良い人材が集まり、企業が成長すると信じ、働き方改革、職場環境改善、職業能力開発を続けます。

- ・事業所の働き方改革を支援
- ・社員・シャイン職場づくり
- ・育児休業の取得促進
- ・制度融資による支援
- ・セクター別働き方改革勉強会を継続

目指す姿

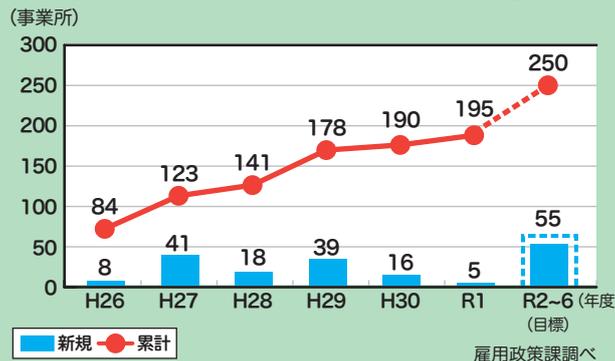
令和6年度までに奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業(注)登録数を250事業所にします。

(注) 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業… 仕事と家庭の両立や多様な働き方等ができる職場環境づくりに取り組み、一定の要件を県が満たしたと判断した企業

働きやすい職場づくりに取り組む事業所数は、毎年着実に増えているんだね!!



「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録数



そのとおり!今後も県内事業所の働きやすい職場づくりと働き方改革の取組を支援していきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
社員・シャイン職場づくりの推進	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業の登録・表彰、登録に向けたセミナーの実施		
県内事業所における働き方改革の取組支援	社会保険労務士等の専門家派遣によるコンサルティングの実施、社内人材育成のための業種別ワークショップ開催		
働き方改革の取組や課題等をふまえた施策の展開	県民の就業率向上に向けた求職者や企業等へのアンケート調査(令和元年度実施)の分析結果をふまえた効果的な施策の展開		
育児休業の取得促進	育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助		



(10) 県内就業支援・離職者再就職支援

これまでは

本県は県内就業率が低く、離職率も高い県でした。
県内就業支援・再就職支援の努力を重ねてきました。

もっと良くするために

県庁版ハローワークの運営強化、職業訓練における個別就労支援体制の強化により、新卒者・離職者の県内就業の増加を図ります。

- ①首都圏で奈良で働く魅力発信
- ②県庁版ハローワーク等で離職者の再就職支援
- ③高等技術専門学校できめ細やかな職業訓練を実施
- ④奨学金返還を支援

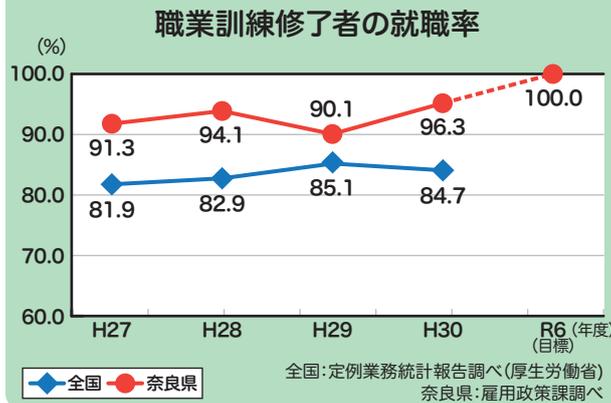
大学生への就業準備支援、既卒未就業者、若年無業者、矯正施設出所者への就業支援を行います。

- ①高校生への有給インターンシップ、未就業者への就労相談の実施
- ②若年無業者への職業訓練、臨床心理士の相談
- ③保護観察対象者を県が直接雇用・資格の取得支援

目指す姿

令和6年度までに職業訓練修了者の就職率を100%にします。

職業訓練を受講した人の就職率は高くなっているね。職業訓練校では一人ひとりに合った就職支援を行っているよ。



希望する仕事に就くことができれば、長くその仕事を続けることができますからね。個別支援をしてもらえると心強いです!



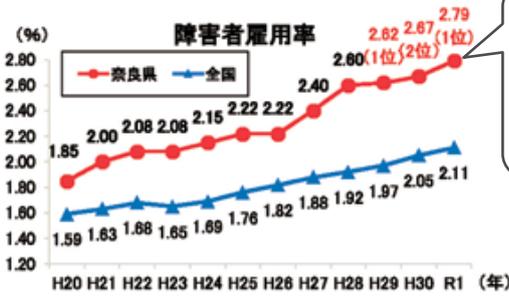
主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
再就職を考える離職者等の県内企業への再就職支援	県庁版ハローワーク、県内就労あっせん・起業支援センターにおける求職者へのマッチング支援		
離職者の特性に応じた個別の支援	若年無業者、高齢者、矯正施設出所者等、離職者の特性に応じた個別支援の実施		
高校生と県内企業との接点強化	高校生就職支援会議及び県内企業見学の実施		
高等技術専門学校における支援体制の強化	就業支援員等を配置し、就職支援・起業支援・職場定着支援を実施		



(11) 障害者雇用対策の推進

これまでは



平成30年全国2位、
令和元年
再び全国1位

障害者雇用率は、全国トップクラスを続けています。
県内雇用者の皆さまのおかげです。



障害者政策推進トップフォーラム

もっと良くするために

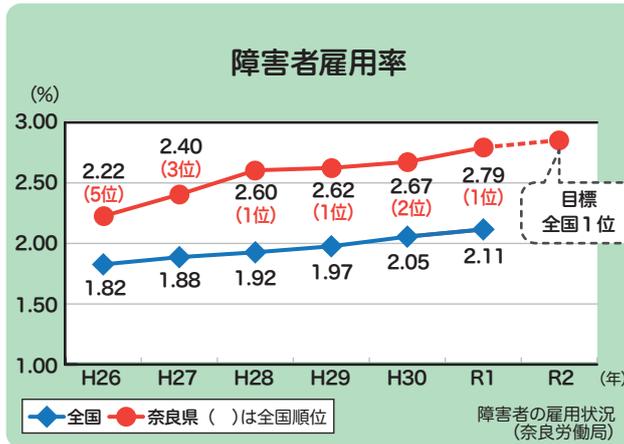
障害者が就労により自立した生活を送ることを目指します

- 引き続き、障害者雇用率の全国トップクラスを目指し、「障害者はたらく応援団なら」の運営や「障害者政策推進トップフォーラム」の開催により、働くことを希望するすべての障害のある人が、能力を発揮できる仕事に就き、働き続けることができる奈良県づくりに取り組みます。
- 奈良県就労連携コーディネーターと障害者就業・生活支援センター、特別支援学校、企業等との連携により、雇用の場の確保、職場定着の取組を強化します。

目指す姿

令和2年以降も障害者雇用率を全国第1位にします。

奈良県の障害者雇用率は、最近順調に伸びてきて、全国トップクラスを維持しているね。



そうですね！奈良県では、官民が一体となった「障害者はたらく応援団なら」の取組として、職場実習等への支援を行っています。これからも、障害のある人の働く場を増やせるよう取り組んでいきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
「障害者はたらく応援団なら」の運営による雇用の促進	障害者政策推進トップフォーラム・意見交換会・セミナー等の開催		
就労連携コーディネーターの活動による雇用対策	企業訪問による職場開拓・職場実習のコーディネート・新規就労者のフォローアップ		
精神障害・発達障害のある人の雇用促進	精神保健福祉士による企業相談、企業内の人材育成による定着促進		



(12) 外国人労働者県内定着対策

これまでは

県内の外国人労働者数は、5,563人(全国約166万人の0.3%(R1.10末))。その受入にあたっての考え方は明確ではありませんでした。

奈良県での有効求人倍率が高いセクターもあり、令和元年10月では、建築・建設関係職種6.49倍(全国5.90倍)、飲食物調理の職業6.21倍(全国3.79倍)、介護関係職種6.04倍(全国4.60倍)、外国人労働者の円滑な県内受入と良好な生活環境の創出維持が必要です。

もっと良くするために

県内で外国人労働者が円滑に就労し、良好な生活環境で定着できる仕組みを構築します。

- ・ 留学生等の県内就業円滑化を支援
- ・ 奈良県で不足している介護職員の定着を支援
- ・ 多文化共生・国際化の推進

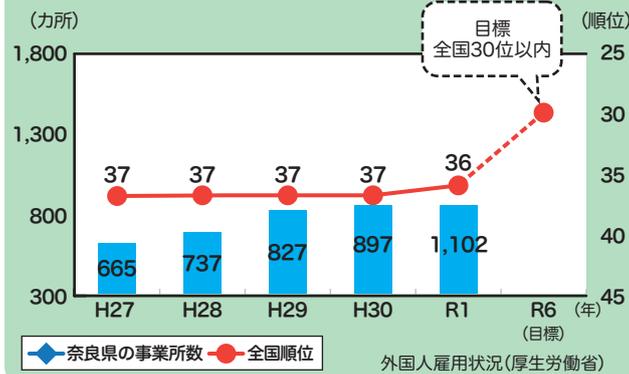
目指す姿

令和6年度までに外国人を雇用する事業所数の全国順位30位を目指します。

県内で外国人を雇用する事業所も増えてきているんだね!



外国人を雇用する事業所数



人手不足や海外展開等で今後ますます外国人材の需要は高まってきます。外国人の県内就職を進めていきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高度外国人材の県内就職促進	留学生を対象とした県内企業合同企業説明会、留学生の採用を検討する県内企業を対象としたセミナーの実施		
特定技能在留資格外国人の県内就労促進	関係課で構成する庁内連絡会議での就労促進と共生に向けた施策展開		
外国人介護人材の確保	外国人介護人材を受け入れる介護施設等に対するセミナーの開催		
多文化共生・国際化の推進	多文化共生・国際化の講座・研修会等の開催、外国人総合相談窓口の設置		



働き方改革セミナー(檀原市)



高等技術専門校における職業訓練



業界研究会(奈良市)